

平成 18 年度

# 財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

現下の地方財政は、極めて厳しい状況にあり、「経済財政改革の基本方針2007」においても、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、財政の健全化を図ることが求められている。

本市においても、市税は大幅な収入増を見込める状況にはなく、地方交付税は今後更に削減の方向に進むことが避けられず、歳出面でも、これから償還のピークを迎える公債費をはじめとして、扶助費等の義務的経費を中心に確実に増加が見込まれ、一段と厳しい財政状況が続くことは、必至である。

このため、平成19年度から21年度までを計画期間とする「集中改革プラン」を策定し、行政の規模と質を経営体力に見合ったものに改め、歳入と歳出のバランスのとれた持続可能な行政体を目指して、あらゆる分野において行財政改革を推進しているところである。

一方、待望の能越自動車道「氷見高岡道路」が開通し、人と物の交流が拡大しており、氷見市が更に飛躍する好機でもある。

厳しい財政環境を踏まえつつも、里山や海の豊かな自然、食文化、歴史資源、地域の人材といった「氷見の持つ良さ」を更に進化させ、地域経営の視点に立って、地域の元気づくりを育む施策を積極的に推進する必要がある。

この冊子を通して、本市の厳しい財政状況を認識いただき、「人と自然がなごむ交流都市ひみ」の実現に向け、より良い方策が創出されることを期待するものである。

# 目 次

## 平成18年度一般会計決算の概況

1	決算規模.....	2
2	決算収支.....	2
3	歳入の状況.....	4
	(1) 市税.....	6
	(2) 地方交付税.....	7
	(3) 国庫支出金.....	8
	(4) 県支出金.....	8
	(5) 市債.....	9
	(6) その他の歳入.....	9
4	歳出の状況.....	11
	(1) 目的別歳出決算額の状況.....	11
	(2) 性質別歳出決算額の状況.....	12
	義務的経費.....	12
	投資的経費.....	15
	その他の経費.....	19
	性質別歳出決算額の構成比の推移.....	19

## 平成18年度普通会計決算の概況

1	財政指標による分析.....	22
	(1) 経常収支比率.....	22
	(2) 公債費負担比率.....	24
	(3) 公債費比率.....	25
	(4) 起債制限比率.....	26
	(5) 実質公債費比率.....	27
2	その他決算数値による分析.....	28
	(1) 市債現在高.....	28
	(2) 債務負担行為額.....	29
	(3) 積立金現在高.....	29
	(4) 将来にわたる財政負担.....	29

## 付 表

1	平成18年度氷見市会計別歳入歳出決算額調.....	31
2	市債残高調.....	32
3	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調.....	33
4	基金残高調.....	33
5	財政力指数の状況調.....	34

## 参 考

1	財政用語の解説.....	35
2	財政指標の解説.....	38



平成 1 8 年度

一般会計決算の概況

## 1 決算規模

平成18年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 22,266,899千円（前年度 22,340,367千円）

歳出 21,562,769千円（前年度 21,646,433千円）

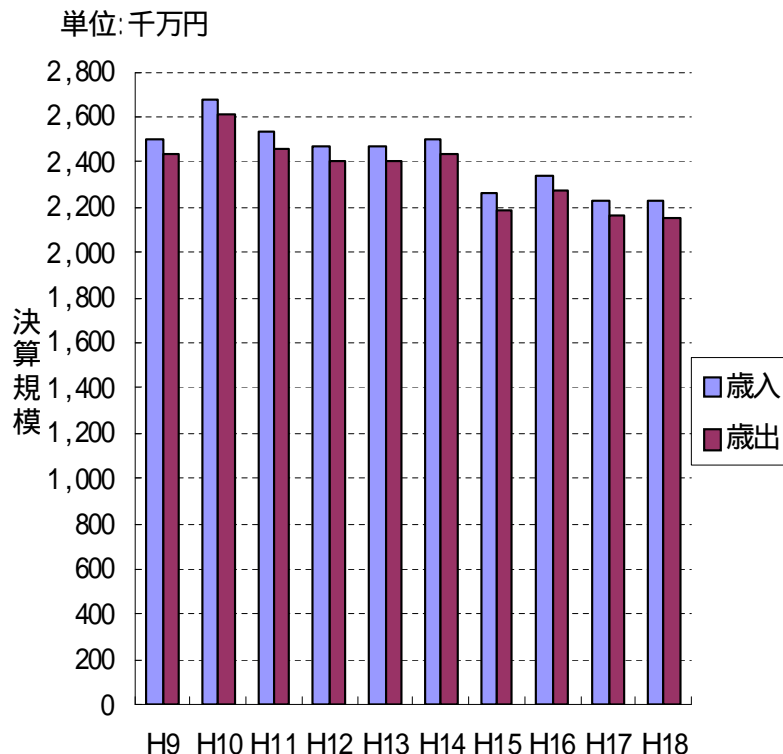
前年度に比べて、歳入では73,468千円、0.3%の減、歳出では83,664千円、0.4%の減となった。

増減のもっとも大きな理由は、指定管理者制度が導入された施設において使用料が指定管理者の収入となり、その分の委託料が減額となったことであるが、その他には歳入面では市債の発行を抑制したこと、歳出面では人件費を抑制したことや暖冬による除雪費の減少などが挙げられる。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

決算規模は、景気対策もあり、大型事業の施行などによって平成10年度までは拡大を続けていたが、11年度以降は停滞する景気の影響を受けて縮小しており、行財政健全化緊急プログラム実施の平成15年度からはさらに緊縮している。（平成16年度決算額には減税補てん債の借換額が含まれている。）

第1図 決算規模の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	2,500	2,678	2,538	2,475	2,471	2,498	2,262	2,335	2,234	2,226
歳出	2,441	2,616	2,462	2,407	2,401	2,435	2,188	2,274	2,165	2,156

## 2 決算収支

平成18年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

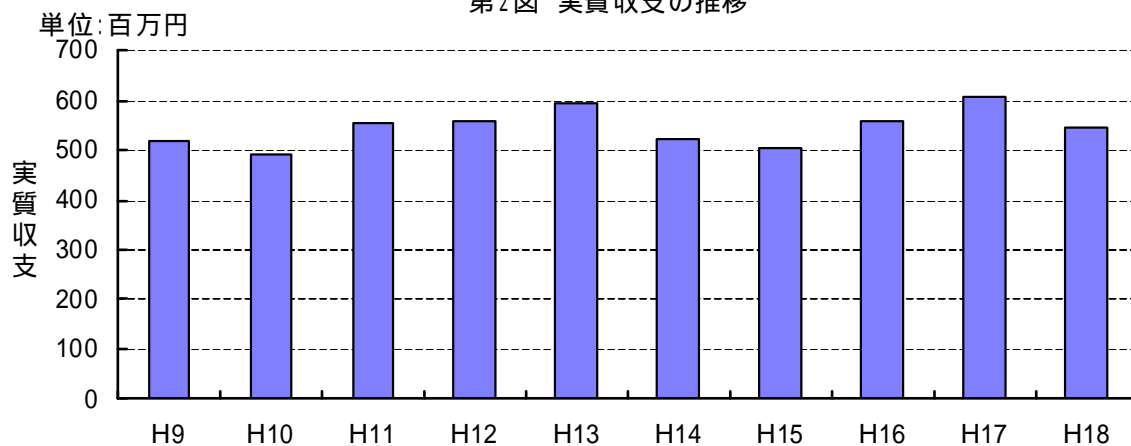
歳入歳出差引額である形式収支は、704,130千円の黒字となった。ここから明許繰越等の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源158,125千円を控除した実質収支でも546,005千円の黒字であるが、実質収支比率（実質収支の標準財政規模に占める割合）は4.2%で前年度の4.7%を下回った。また、実質収支も前年度を下回ったことから、単年度収支（今年度実質収支 - 前年度実質収支）では60,476千円の赤字となり、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支においても256,182千円の赤字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
1 歳入総額	22,340,367	22,266,899
2 歳出総額	21,646,433	21,562,769
3 歳入歳出差引額(1 - 2)	693,934	704,130
4 翌年度に繰り越すべき財源	87,453	158,125
5 実質収支(3 - 4)	606,481	546,005
6 単年度収支	48,179	60,476
7 財政調整基金積立金	279,370	304,294
8 繰上償還金	46,820	0
9 財政調整基金取崩額	400,000	500,000
10 実質単年度収支(6 + 7 + 8 - 9)	25,631	256,182
11 実質収支比率(5 / 12)	4.7%	4.2%
12 標準財政規模	12,936,399	12,980,867

第2図 実質収支の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
実質収支	516	490	554	557	592	523	505	558	606	546

### 3 歳入の状況

平成18年度の歳入決算額は、22,266,899千円で、前年度(22,340,367千円)に比べ73,468千円、0.3%減(前年度4.3%減)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

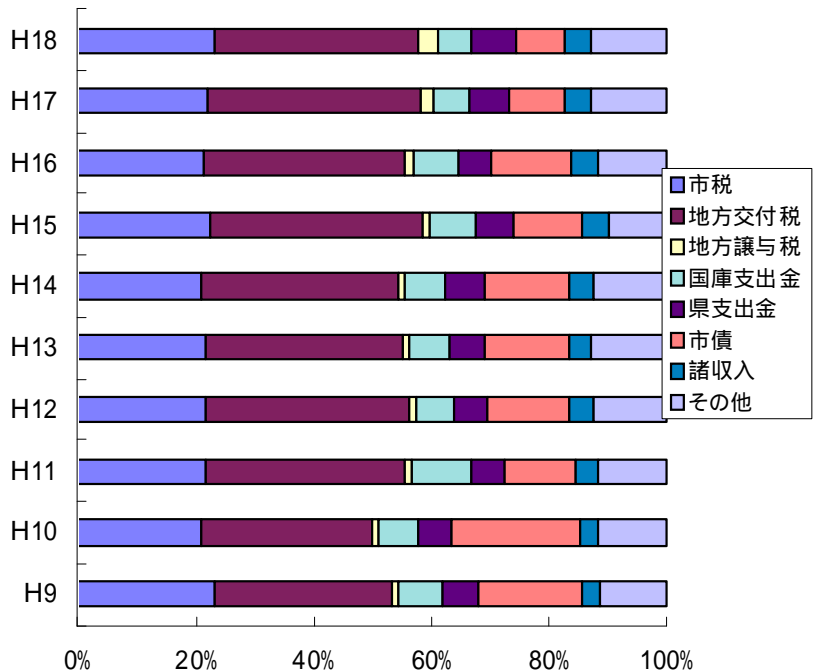
一般財源では、市税5,120,718千円(構成比23.0%)、地方交付税7,780,292千円(構成比34.9%)、地方譲与税724,872千円(構成比3.3%)等、総額で15,009,654千円となり、前年度に比べ2,785千円の微増となり、一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は67.4%で前年度を0.2ポイント上回った。

特定財源では、国庫支出金1,245,062千円(構成比5.6%)、県支出金1,679,036千円(構成比7.6%)、一般財源以外の市債1,290,100千円(構成比5.8%)等、総額で7,257,245千円となり、前年度に比べ76,253千円、1.0%の減となった。

歳入の特徴としては、一般財源では三位一体改革による交付税削減・税源移譲の本格的実施に先立って、税源移譲予定額の全額が地方譲与税のひとつである所得譲与税として交付されたため、地方交付税の割合が減少して地方譲与税の割合が増加したことである。また、市税も定率減税の縮小などにより増加している。特定財源では、指定管理者制度に移行した施設の使用料がなくなったこと、市債の発行を抑制したこと、未利用地の積極的な売却によって財産収入が増加したことなどが特徴として挙げられる。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。地方交付税に関しては、税源移譲予定額が削減されているものの、依然として35%に近い比率で、市税の構成比を10ポイント以上上回っていることから、交付税への依存度が高いことがわかる。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市税	23.1	20.7	21.8	21.5	21.5	21.0	22.4	21.1	22.1	23.0
地方交付税	30.0	29.3	33.8	34.8	33.8	33.4	36.2	34.3	36.1	34.9
地方譲与税	1.4	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.6	2.1	3.3
国庫支出金	7.4	6.9	10.1	6.3	6.8	6.8	8.0	7.4	6.2	5.6
県支出金	6.2	5.5	5.7	5.9	6.0	6.8	6.4	5.7	6.5	7.6
市債	17.5	21.8	12.0	13.9	14.1	14.3	11.6	13.7	9.6	8.3
諸収入	3.2	3.1	3.7	4.0	3.9	4.2	4.3	4.5	4.7	4.4
その他	11.2	11.7	11.8	12.5	12.9	12.5	10.0	11.7	12.7	12.9

市債には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む



第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	17 / 16	18 / 17
市税	4,921,193	21.1	4,941,214	22.1	5,120,718	23.0	0.4	3.6
地方譲与税	372,261	1.6	472,900	2.1	724,872	3.3	27.0	53.3
利子割交付金	55,209	0.2	38,451	0.2	28,101	0.1	30.4	26.9
配当割交付金	11,688	0.1	18,972	0.1	25,747	0.1	皆増	35.7
株式等譲渡所得割交付金	9,568	0.1	23,567	0.1	22,863	0.1	皆増	3.0
地方消費税交付金	503,581	2.1	462,853	2.1	469,880	2.1	8.1	1.5
ゴルフ場利用税交付金	16,396	0.1	15,957	0.1	16,757	0.1	2.7	5.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	134,514	0.6	131,935	0.6	136,972	0.6	1.9	3.8
地方特例交付金	177,776	0.7	167,397	0.7	115,713	0.5	5.8	30.9
地方交付税	8,028,601	34.3	8,061,767	36.1	7,780,292	34.9	0.4	3.5
普通交付税	6,914,157	29.6	6,989,502	31.3	6,775,121	30.4	1.1	3.1
特別交付税	1,114,444	4.7	1,072,265	4.8	1,005,171	4.5	3.8	6.3
交通安全対策特別交付金	8,956	0.1	9,156	0.0	9,639	0.1	2.2	5.3
減税補てん債(借換除く)	65,200	0.3	65,900	0.3	42,700	0.2	1.1	35.2
臨時財政対策債	773,100	3.3	596,800	2.7	515,400	2.3	22.8	13.6
<b>一般財源計</b>	<b>15,078,043</b>	<b>64.6</b>	<b>15,006,869</b>	<b>67.2</b>	<b>15,009,654</b>	<b>67.4</b>	<b>0.5</b>	<b>0.0</b>
分担金及び負担金	370,658	1.6	391,567	1.8	390,845	1.8	5.6	0.2
使用料	186,592	0.8	149,550	0.7	94,706	0.4	19.9	36.7
手数料	98,163	0.4	93,469	0.4	90,766	0.4	4.8	2.9
国庫支出金	1,740,656	7.4	1,384,536	6.2	1,245,062	5.6	20.5	10.1
県支出金	1,336,514	5.7	1,461,473	6.5	1,679,036	7.6	9.3	14.9
財産収入	41,186	0.2	25,024	0.1	45,330	0.2	39.2	81.1
寄附金	11,991	0.1	28,246	0.1	20,695	0.1	135.6	26.7
繰入金	321,567	1.4	670,444	3.0	716,978	3.2	108.5	6.9
繰越金	740,924	3.2	603,486	2.7	693,934	3.1	18.5	15.0
諸収入	1,057,783	4.5	1,044,103	4.7	989,793	4.4	1.3	5.2
市債(減税補てん債(借換除く) 及び臨時財政対策債を除く)	2,361,200	10.1	1,481,600	6.6	1,290,100	5.8	37.3	12.9
<b>特定財源計</b>	<b>8,267,234</b>	<b>35.4</b>	<b>7,333,498</b>	<b>32.8</b>	<b>7,257,245</b>	<b>32.6</b>	<b>11.3</b>	<b>1.0</b>
<b>合 計</b>	<b>23,345,277</b>	<b>100.0</b>	<b>22,340,367</b>	<b>100.0</b>	<b>22,266,899</b>	<b>100.0</b>	<b>4.3</b>	<b>0.3</b>

(1) 市税

市税の決算額は、5,120,718千円で、前年度(4,941,214千円)に比べ179,504千円、3.6%の増となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。個人市民税は、所得割では定率減税の縮小や老年者控除の廃止など、均等割では同一生計の妻に対する非課税措置が廃止されたことなどにより、8.7%の増となった。法人市民税は、一部の企業で業績が好転したことにより、34.9%と大幅な増となった。

固定資産税は、償却資産では一部企業の償却資産の増加により増額しているが、家屋で18年度の評価替えにより評価額が大幅に下落したことなどにより、2.4%の減となった。

内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、1,725,954千円で、前年度に比べ137,537千円、8.7%の増、法人市民税は、349,497千円で、前年度に比べ90,461千円、34.9%の増となった。固定資産税は、2,596,476千円で前年度に比べ63,561千円、2.4%の減となった。

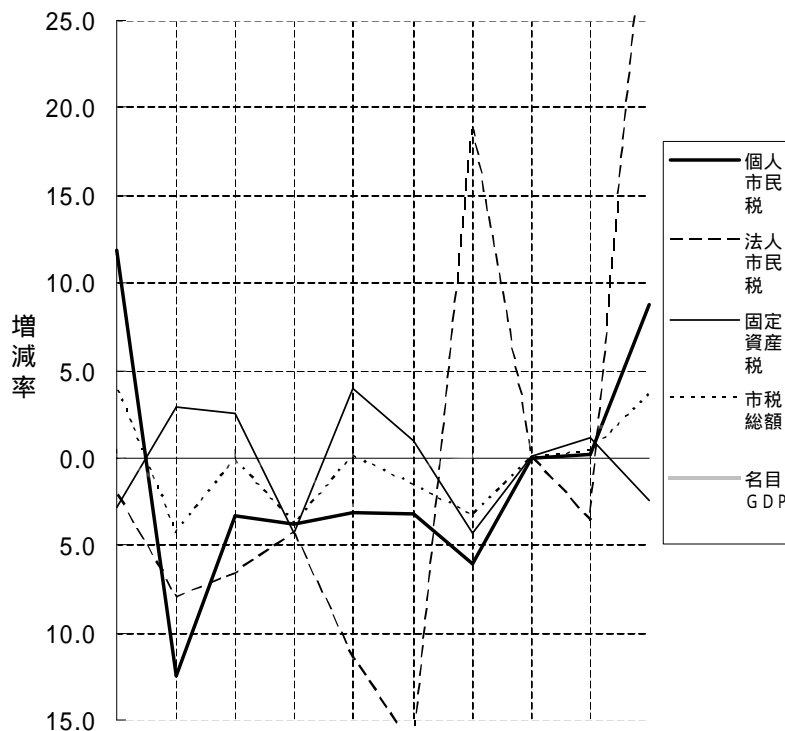
その他では、軽自動車税

が108,435千円で、前年度に比べ1,383千円、1.3%の増、たばこ税が313,751千円で、前年度に比べ10,970千円、3.6%の増、入湯税は26,605千円で、前年度に比べ2,714千円、11.4%の増となった。

現年課税分徴収率は、市税全体では98.0%で前年度比0.5ポイント増となった。平成19年度からは税源移譲で市税収入額が大幅に伸びるため、徴収率が市の財政に与える影響がますます大きくなり、市税徴収率の低下は市の財政の致命傷となりかねない。そのため、現年課税分徴収率をさらに高めるとともに、過去の滞納分である滞納繰越分についても徴収率を高めるため、今後より一層の徴収の強化と滞納処分の円滑化を図っていく必要がある。

また、法人市民税は1、2社の業績によって大幅に増減するという不安定さがあるため、引き続き企業の誘致に力を入れるなどし、安定した税収基盤を整えていく必要がある。

単位: % 第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
個人市民税	11.9	12.5	3.3	3.8	3.1	3.2	6.0	7.0	0.2	8.7
法人市民税	2.2	8.0	6.6	4.3	11.5	16.6	18.8	13.3	3.6	34.9
固定資産税	2.8	2.9	2.5	4.3	4.0	1.0	4.3	0.1	1.2	2.4
市税総額	3.9	4.3	0.1	3.8	0.1	1.6	3.3	2.9	0.4	3.6
名目GDP	0.2	2.1	0.2	0.6	2.8	0.6	0.1	0.8	1.8	1.4

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成17年度			平成18年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	17/16	18/17
市民税	1,847,453	98.6	37.4	2,075,451	98.7	40.5	0.4	12.3
個人	1,588,417	98.5	32.2	1,725,954	98.5	33.7	0.2	8.7
法人	259,036	99.1	5.2	349,497	99.6	6.8	3.6	34.9
固定資産税	2,660,037	96.3	53.8	2,596,476	97.3	50.7	1.2	2.4
軽自動車税	107,052	98.1	2.2	108,435	98.0	2.1	1.8	1.3
たばこ税	302,781	100.0	6.1	313,751	100.0	6.2	2.7	3.6
特別土地保有税	0	-	0.0	0	-	0	-	-
入湯税	23,891	99.9	0.5	26,605	99.8	0.5	5.8	11.4
合計	4,941,214	97.5	100.0	5,120,718	98.0	100.0	0.4	3.6

## (2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、7,780,292千円で、前年度(8,061,767千円)に比べ281,475千円、3.5%の減となった。内訳は、普通交付税が6,775,121千円で、前年度に比べ214,381千円、3.1%の減、特別交付税が1,005,171千円で、前年度に比べ67,094千円、6.3%の減となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。基準財政需要額は、経常経費が1.9%増、投資的経費が7.4%減、公債費が5.7%増となっている。それぞれの増減の主な要因は、経常経費では三位一体改革により児童手当負担金などをはじめとした国補補助負担金が一般財源化された分野で単位費用が伸びたこと、投資的経費では、地方財政計画上の投資的経費抑制などにより、単位費用が総じて減少していることに加え、経常経費にも当てはまることであるが、17年国勢調査の実施による調査人口の減少が影響している。公債費では、14年度臨時財政対策債の元金償還額の算入が開始されたことなどが挙げられる。以上により、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額では0.3%の減であるが、臨時財政対策債振替相当額が13.6%の減となったため、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額は0.4%の増となった。

基準財政収入額では、所得譲与税に税源移譲予定額全額が計上されたことなどから、5.7%の増となった。また、平成18年度は17年度に引き続き、地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれたため、国の補正予算により交付税総額が増額され、普通交付税の調整額が復活となり、調整額相当分が追加交付されている。

特別交付税は、小学校の統合に係る経費などが増額となっているが、暖冬で降雪がほとんどなく除雪経費が大幅に減少しており、また、全国への配分総額ベースも対前年度比5.9%の減となっているため、67,094千円、6.3%の減になった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成17年度	平成18年度	増減率
基準財政需要額	經常経費 (a)	7,900,767	8,046,934	1.9
	投資的経費 (b)	3,227,073	2,989,210	7.4
	公債費 (c)	1,039,093	1,097,933	5.7
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	596,860	515,458	13.6
	算出額計 (a+b+c-d)	11,570,073	11,618,619	0.4
	錯誤額	0	2,363	-
	計 A	11,570,073	11,616,256	0.4
基準財政収入額	算出額	4,580,571	4,842,242	5.7
	錯誤額	0	1,107	-
	計 B	4,580,571	4,841,135	5.7
交付基準額	C (A - B)	6,989,502	6,775,121	3.1
調整額	D	18,936	28,418	50.1
当初交付額	E (C - D)	6,970,566	6,746,703	3.2
最終交付額	D + E	6,989,502	6,775,121	3.1

平成17年度、18年度ともに、国の補正予算により、調整額が復活となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,245,062千円で、前年度(1,384,536千円)に比べ、139,474千円、10.1%の減となった。

うち、普通建設事業費支出金は358,183千円で、前年度(329,498千円)に比べ28,685千円、8.7%の増。主な増減要因は、園市営住宅建替事業費等に対する地域住宅交付金で108,291千円増、氷見伏木線等の整備事業に交付される地方道路整備臨時交付金で42,937千円減、まちづくり交付金で31,296千円減などである。

災害復旧事業費支出金は、農林水産業施設災害復旧費負担金で26,610千円減などにより、69,871千円で、前年度(99,494千円)に比べ29,623千円、29.8%の減となった。

その他では、一般財源化による影響として、児童手当負担金で47,749千円減、児童扶養手当負担金で45,458千円減、公営住宅家賃収入補助金及び公営住宅等家賃対策費補助金で16,615千円減などとなっている。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,679,036千円で、前年度(1,461,473千円)に比べ217,563千円、14.9%の増となった。うち、普通建設事業費支出金は798,817千円で、前年度(611,081千円)に比べ187,736千円、30.7%の増、災害復旧事業費支出金は172,

768千円で、前年度(146,889千円)に比べ25,879千円、17.6%の増となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、卸市場衛生管理対策補助金で153,024千円増、田園空間整備事業費補助金で127,835千円増、里地棚田保全整備事業費補助金で58,508千円減、移動通信用鉄塔施設整備事業の完了による電気通信格差是正事業費補助金24,812千円減などが挙げられる。その他では、事業費の介護保険特別会計への移転による在宅介護支援センター運営費補助金19,012千円の減、介護予防・地域支え合い事業費補助金19,200千円の減などが挙げられる。

#### (5)市債

市債の決算額は、1,848,200千円で、前年度(2,144,300千円)に比べ296,100千円、13.8%の減となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

借入額が大幅に増加となった起債区分としては、公営住宅建設事業債で園市営住宅の第2期工事の着工により86,300千円、757.0%の増、一般廃物処理整備事業債で西部清掃センター及び不燃物処理センターの改修のための事業費が増加したことにより、116,700千円、342.2%の増などが挙げられる。また、一般補助施設整備等事業債は、17年度に一般単独事業債の区分で借り入れていたまちづくり交付金事業費充当の市債について、18年度より新たに設けられた区分である。

一般公共事業債、一般単独事業債及び辺地対策事業債については、一般財源及び起債額ベースで投資的経費を抑制することによって、市債の発行を抑制しているものである。学校教育施設等整備事業債は統合校である比美乃江小学校整備の完了により皆減となっている。

減税補てん債は42,700千円で、定率減税の縮減等により23,200千円、35.2%の減、臨時財政対策債は515,400千円で、地方財政計画上の地方財政の通常収支不足額が減少したとの判断から発行総額が抑制され、81,400千円、13.6%の減となった。

臨時財政対策債及び減税補てん債を除いた市債の合計額は1,290,100千円となり、前年度同数値1,481,600千円に比べ191,500千円、12.9%の減となっている。

#### (6)その他の歳入

その他の歳入では、地方譲与税のうち、自動車重量譲与税が2,552千円の減、地方道路譲与税が1,900千円の減となったが、所得譲与税は三位一体改革による税源移譲予定額の全額を譲与されたため、256,424千円の増となっており、地方譲与税全体では251,972千円、53.3%の増となった。

利子割交付金は引き続き預貯金の利率低迷等により、10,350千円、26.9%の減となる一方、配当割交付金は6,775千円、35.7%の増となった。また、株式等譲渡所得割交付金は704千円、3.0%の減となった。地方消費税交付金は7,027千円、1.5%の増、ゴルフ場利用税交付金は800千円、5.0%の増、自動車取得税交付金は5,037千円、3.8%の増となった。

地方特例交付金は、児童手当支給対象年齢の引き上げにより児童手当特例交付金为新設され15,401千円の皆増となったが、減税補てん特例交付金が恒久的減税影響見込額の減少により67,085千円の減となり、合わせて51,684千円、30.9%の減となった。交通安全対策特別交付金は483千円、5.3%の増となっている。

このほか、使用料では指定管理者制度への移行に伴い施設等使用料が指定管理者の収入となったことにより54,844千円、36.7%の減、財産収入は、貸付地等を積極的に売却したことによる不動産売却収入の増などにより20,306千円、81.1%の増、寄附金は、17年度において春の全国中学生ハンドボール選手権大会開催のための寄附金等で一時的に多かったため、7,551千円、26.7%の減となった。

また、繰入金については財政調整基金繰入金で100,000千円、25%増などにより、46,534千円、6.9%の増となっている。財政調整基金の繰入額が引き続き増額となったことから、年々歳入不足が深刻になっていることがうかがえる。

第5表 市債発行額の状況

区 分	平成17年度 発 行 額	平成18年度 発 行 額	差引増減額	平成18年度末 現 在 高
一般公共事業債	263,300	159,400	103,900	3,258,831
公営住宅建設事業債	11,400	97,700	86,300	639,475
災害復旧事業債	66,900	54,800	12,100	522,370
学校教育施設等整備事業債	70,100	0	70,100	1,556,137
一般廃棄物処理事業債	34,100	150,800	116,700	860,513
一般補助施設整備等事業債		43,400	43,400	43,400
一般単独事業債	564,900	430,900	134,000	15,092,788
うち(旧)地域総合整備事業債	100,300	64,200	36,100	7,070,948
うち臨時地方道整備事業債	171,400	164,400	7,000	3,735,537
うち臨時河川等整備事業債	0	0	0	276,561
辺地対策事業債	441,400	323,100	118,300	2,816,853
厚生福祉施設整備事業債			0	515,849
財源対策債	11,000	2,800	8,200	763,298
減収補てん債	0	0	0	19,954
臨時財政特例債			0	121,440
減税補てん債(借換分含む)	65,900	42,700	23,200	1,515,345
臨時税収補てん債			0	223,962
臨時財政対策債	596,800	515,400	81,400	3,707,808
県貸付金	0	0	0	483
簡易水道事業債	15,100	24,000	8,900	58,303
上水道事業出資債	3,400	3,200	200	738,832
合 計	2,144,300	1,848,200	296,100	32,455,641

## 4 歳出の状況

平成18年度の歳出決算額は、21,562,769千円で、前年度(21,646,433千円)に比べ83,664千円、0.4%の減(前年度4.8%減)となった。

### (1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

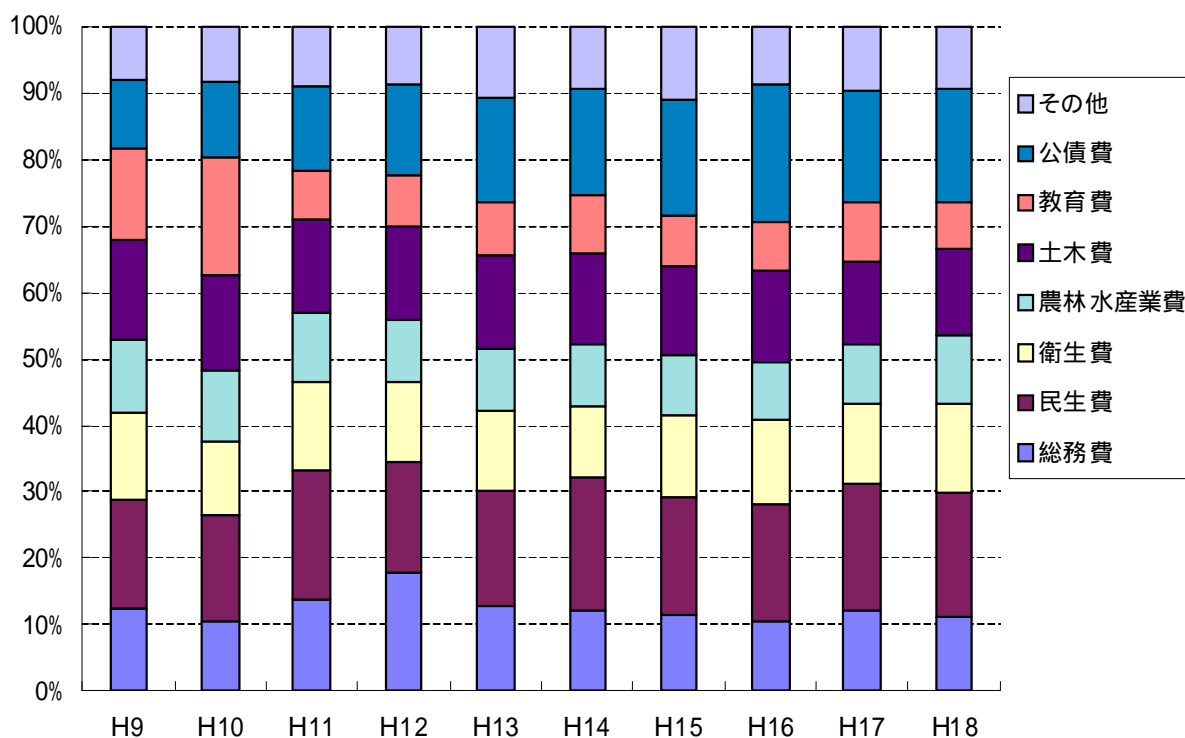
区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	17/16	18/17
議会費	217,641	1.0	211,211	1.0	215,823	1.0	3.0	2.2
総務費	2,362,445	10.4	2,575,738	11.9	2,418,371	11.2	9.0	6.1
民生費	4,068,472	17.9	4,131,775	19.1	3,978,380	18.5	1.6	3.7
衛生費	2,851,480	12.5	2,618,964	12.1	2,940,983	13.6	8.2	12.3
労働費	38,331	0.2	37,977	0.2	38,004	0.2	0.9	0.1
農林水産業費	1,980,295	8.7	1,954,283	9.0	2,229,883	10.3	1.3	14.1
商工費	870,247	3.8	952,278	4.4	868,364	4.0	9.4	8.8
土木費	3,132,560	13.8	2,707,869	12.5	2,835,431	13.1	13.6	4.7
消防費	563,741	2.5	557,881	2.6	568,084	2.6	1.0	1.8
教育費	1,673,846	7.3	1,928,915	8.9	1,465,212	6.8	15.2	24.0
災害復旧費	260,179	1.1	330,705	1.5	308,843	1.4	27.1	6.6
公債費	4,722,554	20.8	3,638,837	16.8	3,695,391	17.1	22.9	1.6
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	22,741,791	100.0	21,646,433	100.0	21,562,769	99.8	4.8	0.4

歳出総額に占める構成比は、民生費が18.5%(前年度19.1%)で最も大きく、次いで公債費17.1%(16.8%)、衛生費13.6%(12.1%)、土木費13.1%(12.5%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、教育費は、事業の完了により市民会館整備費で185,473千円減、柳田布尾山古墳保存調査整備事業費で79,678千円減のほか、統合校整備推進事業費の101,198千円減を含めて6校統合などにより小学校費全体で116,043千円減となったことなどから463,703千円、24.0%の減となった。農林水産業費は、卸市場衛生管理対策施設整備事業費243,675千円増などにより275,600千円、14.1%の増。衛生費は、病院事業会計繰出金118,018千円増、西部清掃センター整備事業費105,393千円増、水道事業会計繰出金41,698千円増などにより322,019千円、12.3%の増。商工費は、小規模企業団地整備事業費で85,705千円減などにより83,914千円、8.8%の減。災害復旧費は、農林水産施設災害復旧費で17,760千円減などにより21,862千円、6.6%の減。総務費は、移動通信用鉄塔施設整備事業費180,917千円減などにより157,367千円、6.1%の減。土木費は、除雪経費で減となったものの、園市営住宅建替事業費で216,866千円増などにより127,562千円、4.7%の増となっている。

目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
総務費	12.5	10.3	13.8	17.7	12.8	12.2	11.3	10.4	11.9	11.2
民生費	16.2	16.2	19.3	16.7	17.4	19.9	18.0	17.9	19.1	18.5
衛生費	13.1	11.1	13.4	12.1	11.9	10.7	12.2	12.5	12.1	13.6
農林水産業費	11.2	10.7	10.4	9.4	9.3	9.5	8.9	8.7	9.0	10.3
土木費	15.0	14.3	14.2	14.1	14.1	13.5	13.4	13.8	12.5	13.1
教育費	13.5	17.7	7.2	7.5	8.1	8.7	7.9	7.3	8.9	6.8
公債費	10.6	11.5	12.7	14.0	15.6	16.1	17.3	20.8	16.8	17.1
その他	7.9	8.2	9.0	8.5	10.8	9.4	11.0	8.6	9.7	9.4

## (2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

### 義務的経費

義務的経費の決算額は、10,337,888千円で、前年度(10,404,146千円)に比べ66,258千円、0.6%の減、歳出総額に占める構成比は、前年度に比べ0.1ポイント下がり、47.9%となった。

人件費の決算額は、4,580,826千円で、前年度(4,621,796千円)に比べ40,970千円、0.9%の減となった。17年度人事院勧告に基づく給与構造改革により給料表が減額改定され、さらには勧奨退職を行うなどして職員給では2.9%減となっているが、退職者数の増加による退職手当負担金の増加などが人件費全体での削減率を低下させている。内訳は、第8表のとおりである。



第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	17/16	18/17
人件費	4,643,767	20.4	4,621,796	21.3	4,580,826	21.2	0.5	0.9
うち職員給	3,416,056	15.0	3,368,335	15.6	3,269,010	15.2	1.4	2.9
扶助費	2,127,169	9.4	2,144,123	9.9	2,062,365	9.6	0.8	3.8
公債費	4,722,548	20.8	3,638,227	16.8	3,694,697	17.1	23.0	1.6
元利償還金	4,719,348	20.8	3,638,095	16.8	3,694,576	17.1	22.9	1.6
一時借入金利子	3,200	0.0	132	0.0	121	0.0	95.9	8.3
<b>義務的経費計</b>	<b>11,493,484</b>	<b>50.6</b>	<b>10,404,146</b>	<b>48.0</b>	<b>10,337,888</b>	<b>47.9</b>	<b>9.5</b>	<b>0.6</b>
普通建設事業費	3,559,123	15.6	3,460,449	16.0	3,474,509	16.1	2.8	0.4
補助事業費	1,688,982	7.4	1,389,737	6.4	1,743,614	8.1	17.7	25.5
単独事業費等	1,870,141	8.2	2,070,712	9.6	1,730,895	8.0	10.7	16.4
災害復旧事業費	260,179	1.1	330,705	1.5	308,843	1.4	27.1	6.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
<b>投資的経費計</b>	<b>3,819,302</b>	<b>16.7</b>	<b>3,791,154</b>	<b>17.5</b>	<b>3,783,352</b>	<b>17.5</b>	<b>0.7</b>	<b>0.2</b>
うち人件費	31,950	0.1	34,698	0.2	30,514	0.1	8.6	12.1
物件費	2,279,694	10.0	2,132,246	9.9	2,073,787	9.6	6.5	2.7
維持補修費	236,507	1.1	257,521	1.2	196,991	0.9	8.9	23.5
補助費等	1,424,961	6.3	1,300,793	6.0	1,370,614	6.4	8.7	5.4
積立金	278,943	1.2	340,537	1.6	377,630	1.8	22.1	10.9
投資及び出資金、貸付金	907,974	4.0	914,058	4.2	874,495	4.1	0.7	4.3
繰出金	2,300,926	10.1	2,505,978	11.6	2,548,012	11.8	8.9	1.7
<b>その他の経費計</b>	<b>7,429,005</b>	<b>32.7</b>	<b>7,451,133</b>	<b>34.5</b>	<b>7,441,529</b>	<b>34.6</b>	<b>0.3</b>	<b>0.1</b>
<b>合 計</b>	<b>22,741,791</b>	<b>100.0</b>	<b>21,646,433</b>	<b>100.0</b>	<b>21,562,769</b>	<b>100.0</b>	<b>4.8</b>	<b>0.4</b>

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	175,889	3.8	176,770	3.9	881	0.5
長等の特別職の給与費	48,539	1.0	40,860	0.8	7,679	15.8
職員給与費	3,368,335	72.9	3,269,010	71.5	99,325	2.9
基本給	2,303,967	49.9	2,195,068	47.9	108,899	4.7
その他の手当	1,064,368	23.0	1,073,942	23.5	9,574	0.9
地方公務員共済組合負担金	577,700	12.5	568,701	12.4	8,999	1.6
退職手当組合負担金	448,054	9.7	522,258	11.4	74,204	16.6
地方公務員災害補償基金負担金	3,279	0.1	3,227	0.1	52	1.6
<b>合計</b>	<b>4,621,796</b>	<b>100.0</b>	<b>4,580,826</b>	<b>100.0</b>	<b>40,970</b>	<b>0.9</b>

扶助費の決算額は、2,062,365千円で、前年度(2,144,123千円)に比べ81,758千円、3.8%の減となった。主な増減の要因は、社会福祉費では、障害者自立支援法の施行によって障害者の居宅介護・施設訓練等に係る利用料助成について1割が本人負担となったこと、及び訓練施設への交付額が月割から日割計算となったことなどから減額となっていること。老人福祉費では、介護予防や在宅介護支援センター運営に係る事業費64,476千円が介護保険特別会計へ移転したこと。児童福祉費では児童手当の支給対象年齢が小学校6年生まで引き上げられたことにより児童手当支給事業費が60,975千円増となったこと。生活保護費では、制度改正により被保護者の精神通院医療に係る費用を県の事業で支弁することになったことなどにより減額となっているものである。その他、教育費では要・準要保護生徒数の増加により扶助費が増加している。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成17年度		平成18年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	660,791	30.8	584,674	28.3	76,117	11.5
	老人福祉費	81,263	3.8	18,305	0.9	62,958	77.5
	児童福祉費	1,108,110	51.7	1,185,129	57.5	77,019	7.0
	生活保護費	278,706	13.0	257,865	12.5	20,841	7.5
	災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	2,128,870	99.3	2,045,973	99.2	82,897	3.9
2	衛生費	0	0.0	0	0.0	0	-
3	教育費	15,253	0.7	16,392	0.8	1,139	7.5
合 計		2,144,123	100.0	2,062,365	100.0	81,758	3.8

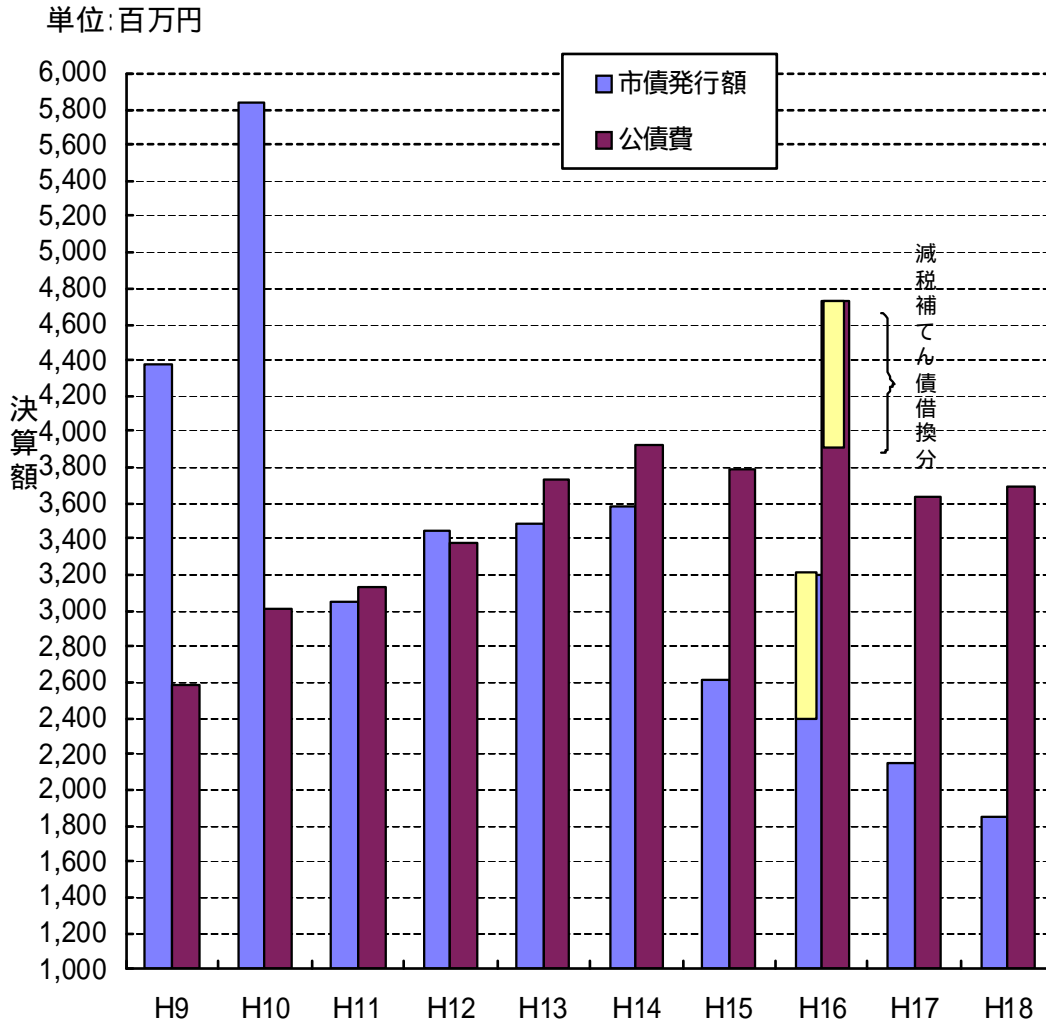
公債費の決算額は、3,694,697千円で前年度(3,638,227千円)に比べ56,470千円、1.6%の増となった。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

市債の発行額は、1,848,200千円となり、前年度の額(2,144,300千円)に比べ296,100千円、13.8%の減であった。

平成15年度の行財政健全化緊急プログラムの策定によって市債の発行は抑制しているが、過去に借り入れた市債残高が依然として高い水準にある。ふれあいスポーツセンターやいきいき元気館などの大型事業で借り入れた市債の元金償還が出揃い、さらに今後は市民会館整備事業や環状北線・南線の整備事業に借り入れた市債の償還が始まりこともあり、平成20年度に向けて償還額はピークを迎える。

これまでは市債の償還に要する費用が交付税算定の基礎となる基準財政需要額に算入されることから、より算入率の高い有利な市債を活用し、社会資本整備を積極的に行ってきた。しかしながら、地方交付税削減の流れの中で、地方部を中心に大半の団体が過去の借金の償還に苦しめられ、財政状況が悪化しているのが現状である。そのため、なるべく市債に頼らない、身の丈に応じた健全な財政運営を行えるよう改革を進めていくことが必要である。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市債発行額	4,381	5,835	3,052	3,452	3,488	3,583	2,620	3,200	2,144	1,848
公債費	2,583	3,015	3,134	3,372	3,736	3,929	3,784	4,723	3,638	3,695

#### 投資的経費

投資的経費の決算額は、3,783,352千円で、前年度(3,791,154千円)に比べ7,802千円、0.2%の減となったが、歳出総額に占める構成比は、前年度同様17.5%である。投資的経費の内訳は、第10-1表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第10-2表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、3,474,509千円で、前年度(3,460,449千円)に比べ14,060千円、0.4%の増となった。うち補助事業では、卸市場衛生管理対策事業費で243,675千円増、園市営住宅建替事業費で216,866千円増、市道環状北線道路改良事業費で191,593千円減、田園空間整備事業費で182,867千円増、市民会館整備事業費の補助分で146,193千円減などにより、353,877千円、25.5%の増となった。

一方、単独事業等では、西部清掃センター整備事業費で105,393千円増となったが、移動通信用鉄塔施設整備事業費の単独分で145,471千円減、統合校整備推進事業費の工事費等で96,586千円減、小規模企業団地整備事業費で85,750千円減、柳田布尾山古墳保存調査整備事業費で79,678千円減などにより、339,817千円、16.4%の減となった。

目的別では、農林水産業費1,619,096千円(構成比46.6%)、土木費1,220,442千円(構成比35.1%)となり、この2つで全体の8割以上を占める。その次に衛生費202,951千円(構成比5.9%)、民生費164,410千円(構成比4.7%)、教育費123,928千円(構成比3.6%)、総務費84,453千円(構成比2.4%)、消防費59,229千円(構成比1.7%)となった。

対前年度で決算額が増加したのは民生費、衛生費、農林水産業費及び土木費である。民生費は、布勢仏生寺統合保育園建設補助などにより14,036千円、9.3%増となり、構成比は0.4ポイント増となった。衛生費は、西部清掃センターの改修箇所の増加や不燃物処理センターの改修事業などにより、111,715千円、122.4%増、構成比は3.3ポイント増となった。農林水産業費は、卸市場衛生管理対策施設整備補助などにより294,852千円、22.3%増となり、構成比は8.3ポイント増となった。土木費は、園市営住宅建替事業費の第2期工事の着工などにより、275,542千円、29.2%増、構成比は7.8ポイント増となった。

一方、対前年比の決算額が減少したのは総務費、商工費、消防費及び教育費である。総務費は、移動通信用鉄塔施設整備事業の終了などにより206,143千円、70.9%減となり、構成比は6.0ポイント減となった。商工費は、小規模企業団地整備の完了などにより115,665千円、皆減となった。消防費は、1,258千円、2.1%の減、構成比は0.1ポイント減となっている。教育費は、市民会館や比美乃江小学校の整備事業の完了により359,019千円、74.3%減となり、構成比は10.4ポイント減となった。

災害復旧事業費の決算額は、308,843千円で、前年度(330,705千円)に比べ21,862千円、0.2%の減となった。補助事業は、平成18年度は7月及び8月の豪雨で農地施設を中心に災害が発生しているが、平成16年台風23号被害の繰越事業分を執行した平成17年度決算に比較すると水産施設などを中心に事業費は減少しており、21,372千円、6.5%減となった。単独事業も、18年度は17年度発生豪雨による市道の災害復旧事業を繰越して行ったが、17年度に一部繰越して行った台風23号被害による庁舎や海浜植物園などの災害復旧費より若干少なく、490千円、11.4%の減となった。災害復旧事業費については、災害の発生は年度途中でかつ突発的であるため、その年度内に復旧事業が完了できずに翌年度に繰り越す場合が多く、災害発生の翌年度に決算額が増加する傾向にある。また、中山間地域に居住区域を多く抱える氷見市は、例年県内の各市町村と比較して高い水準で推移しているのが特徴である。

第10-1表 平成18年度投資の経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	(参考) 前年度決算額
<b>1 普通建設事業費</b>	3,474,509	360,243	796,326	8,451	1,224,228	202,460	882,801	3,460,449
<b>(1)補助事業費</b>	1,743,614	360,243	714,932	3,051	411,932	67,018	186,438	1,389,737
議会費								
総務費								39,703
民生費	27,677	25,000	1,338				1,339	
衛生費	23,710	11,855	9,259				2,596	40,536
農林水産業費	953,613		686,290	3,051	152,462	21,330	90,480	663,733
商工費								
土木費	708,313	308,238	10,470		259,470	45,688	84,447	408,043
消防費								24,262
教育費	30,301	15,150	7,575				7,576	213,460
<b>(2)単独事業費等</b>	1,730,895		81,394	5,400	812,296	135,442	696,363	2,070,712
議会費								
総務費	84,453					20,000	64,453	250,893
民生費	136,733		282			27,683	108,768	150,374
衛生費	179,241				150,800		28,441	50,700
農林水産業費	665,483		49,857	5,294	181,325	31,416	397,591	660,511
商工費								115,665
土木費	512,129		21,163	106	408,571	41,596	40,693	536,857
消防費	59,229		4,986		36,200		18,043	36,225
教育費	93,627		5,106		35,400	14,747	38,374	269,487
諸支出金								
<b>2 災害復旧費</b>	308,843	69,871	160,620	3,543	55,397	13,344	6,068	330,705
<b>(1)補助事業費</b>	305,043	69,871	160,620	3,543	51,597	13,344	6,068	326,415
農林水産施設	200,289		160,620	3,543	17,600	13,310	5,216	218,049
土木施設	104,754	69,871			33,997	34	852	99,915
その他施設								8,451
<b>(2)単独事業費</b>	3,800				3,800			4,290
農林水産施設								
土木施設	3,800				3,800			
その他施設								4,290
<b>3 失業対策事業費</b>								
<b>投資的経費合計</b>	3,783,352	430,114	956,946	11,994	1,279,625	215,804	888,869	3,791,154

第10-2表 普通建設事業一覧表（単年度予算額が50,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
田園空間整備事業費	272,030	206,021	75.7%	66,000	118,154	174.4%
森林居住環境整備事業費	103,060	48,250	46.8%	54,810	31,100	155.1%
氷見卸市場衛生管理対策施設 整備事業費	243,675	243,675	100.0%		-	皆増
藪田地域 水産物供給基盤整備事業費	55,010	42,310	76.9%	12,692	50,140	84.4%
大境漁業集落環境整備事業費	90,010	40,878	45.4%	49,124	59,221	69.0%
まちづくり交付金事業費	130,010	95,337	73.3%	34,664	43,803	217.6%
氷見伏木線整備事業費	140,010	123,132	87.9%	16,870	83,472	147.5%
氷見運動公園整備事業費	62,610	27,764	44.3%	34,843	20,010	138.8%
園市営住宅建替事業費	248,275	241,400	97.2%	6,875	24,534	983.9%
特別養護老人ホーム建設資金 借入金元金償還補助事業費	50,380	47,049	93.4%		54,460	86.4%
保育所民営化推進事業費	71,138	27,499	38.7%	43,000	-	皆増
西部清掃センター整備事業費	150,895	150,893	100.0%		45,500	331.6%
辺地債道路整備事業費	186,650	147,302	78.9%	39,344	66,089	222.9%
市道稲積一芻線道路改良事業費	52,400	11,150	21.3%	41,250	-	皆増
統合校跡地整備事業費	62,166	62,025	99.8%		-	皆増
国営総合かんがい排水 事業費負担金	368,262	368,262	100.0%		400,553	91.9%

表中の決算額は繰越事業に係る額を除いたものである。

## その他の経費

その他の経費の決算額は、7,441,529千円で、前年度(7,451,133千円)に比べ9,604千円、0.1%の減となった。

物件費の決算額は、2,073,787千円で、前年度(2,132,246千円)に比べ58,459千円、2.7%の減となった。主な要因としては、指定管理制度に移行した施設において、指定管理者の使用料収入分が委託料から差し引かれたことなどが挙げられる。

維持補修費の決算額は、196,991千円で、前年度(257,521千円)に比べ60,530千円、23.5%の減となった。主な要因は、暖冬による除雪経費の減などである。

補助費等の決算額は、1,370,614千円で、前年度(1,300,793千円)に比べ69,821千円、5.4%の増となった。主な要因としては、病院事業会計への不良債務解消繰出金、水道事業会計への高料金対策繰出金の増などが挙げられる。

積立金の決算額は、377,630千円で、前年度(340,537千円)に比べ37,093千円、10.9%の増となった。主な要因としては、17年度決算実質収支額の増加による財政調整基金積立法定積立分の増、満期一括償還であるひみ市民債の年度平準化を図るための減債基金積立金の増などが挙げられる。

投資及び出資金、貸付金の決算額は、874,495千円で、前年度(914,058千円)に比べ39,563千円、4.3%の減となった。内訳として、投資及び出資金が169,295千円で、前年度(185,258千円)に比べ15,963千円、8.6%減、貸付金が705,200千円で、前年度(728,800千円)に比べ23,600千円、3.2%減となった。前年度と比べて増減の大きなものをみると、投資及び出資金では、病院事業会計出資金で20,933千円減、PETセンター整備出資金で8,000千円増、貸付金では、緊急経営改善資金融資預託金で77,000千円減、小口事業資金あつ旋預託金で42,000千円増などが挙げられる。

繰出金の決算額は2,548,012千円で、前年度(2,505,978千円)に比べ42,034千円、1.7%の増となった。内訳は、老人保健医療事業特別会計繰出金26,326千円増、国民健康保険特別会計繰出金11,472千円増、下水道特別会計繰出金7,295千円増、介護保険特別会計繰出金2,010千円減、高齢者・障害者住宅整備資金特別会計繰出金は会計の廃止により1,622千円の皆減、土地開発基金積立金573千円増などとなっている。

## 性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。義務的経費の比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、17年度は公債費が償還の谷間に入ったためいったん下がったが、20年度の償還のピークに向かって再び増加することが予想される。なお、人件費は職員の削減等で職員給は減少しているが、退職手当負担金の増加などの影響で構成比は横ばい状態である。

一方、投資的経費の比率は、国の経済対策の影響を受け、平成10年度までほぼ30%台前半を推移してきたが、平成11年度以降は普通建設事業費を抑制してきたため徐々に減少し、行財政健全化緊急プログラムが策定された平成15年度以降は20%台を下回って推移している。

その他の経費は、物件費などを中心に予算を削減しており、決算額も減少傾向にあるが、病院をはじめとする各事業・特別会計への補助・繰出金が決算額・構成比ともに増加傾向にあり、事業・特別会計の経営健全化に努めていく必要がある。

単位：%

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
義務的経費	42.5	41.8	45.2	43.0	44.9	45.4	48.4	50.6	48.0	47.9
うち人件費	23.2	21.5	22.7	22.4	22.2	21.5	22.1	20.4	21.3	21.2
うち公債費	10.6	11.5	12.7	14.0	15.5	16.1	17.3	20.8	16.8	17.1
投資的経費	31.6	34.2	25.4	24.8	26.1	25.8	19.6	16.7	17.5	17.5
その他の経費	25.9	24.0	29.4	32.2	29.0	28.8	32.0	32.7	34.5	34.6



平成 1 8 年度

普通会計決算の概況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政統計上統一的に用いられている。本市の場合は、一般会計及び育英資金特別会計の全部並びに老人保健医療事業特別会計の事務費の一部をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別。平成16年度までは - 2、平成17年度以降は - 0)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

## 1 財政指標による分析

### (1) 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

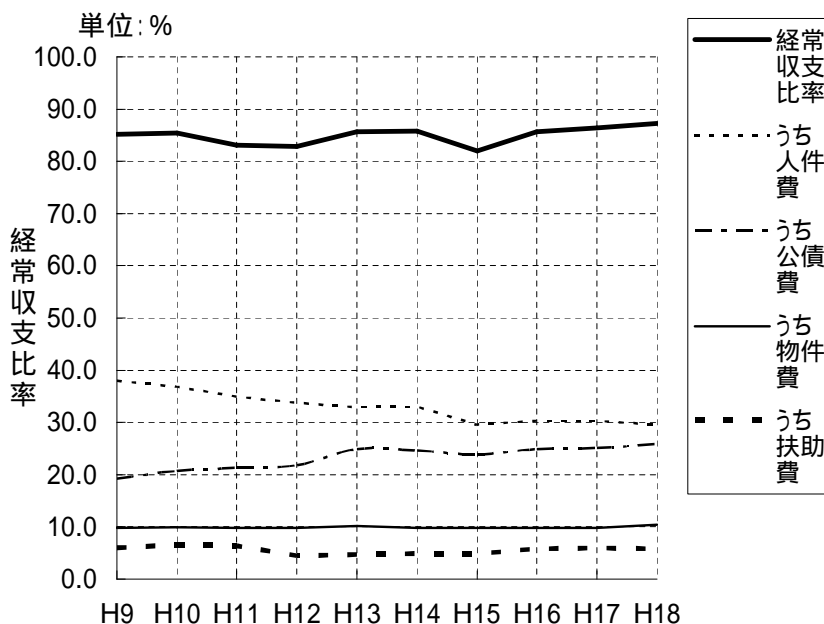
本市の経常収支比率の推移は、第8図にみられるように、ここ数年は83%から85%台を推移してきた。

そして、平成15年度は、市独自の給与カットによって人件費を削減するなどし、82.0%と

ここ数年間で最も低い数値となったが、三位一体改革による影響で交付税等の経常一般財源総額が減額となり、平成16年度からは再び悪化に転じている。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%をピークに徐々に減少しつづけ、平成15年度に

第8図 経常収支比率の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
経常収支比率	85.2	85.4	83.1	82.8	85.7	85.8	82.0	85.6	86.4	87.3
うち人件費	38.0	36.8	34.9	33.8	32.9	33.0	29.6	30.3	30.3	29.6
うち公債費	19.2	20.7	21.3	21.8	24.9	24.6	23.9	24.9	25.1	25.9
うち物件費	9.8	9.9	9.8	9.8	10.1	9.8	9.8	9.8	9.8	10.5
うち扶助費	6.0	6.6	6.4	4.5	4.7	4.9	4.9	5.8	5.9	5.8

は職員給与費などの大幅な削減を行った結果、過去10年間で最も低い比率となった。16年度に保育所運営費負担金の一般財源化により増加に転じたが、人員の削減等による人件費抑制の取り組みの結果、今年度は再び減少に転じた。公債費は、後述する20年度の償還のピークに向けて事業費ベースで約9千8百万円増加しているうえ、公営住宅補助金の一般財源化の影響により公営住宅建設事業債の元利償還金に充当できる財源が減少したため、経常一般財源ベースではさらに約3千2百万円の増となっている。

第11表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は単独給与カットを行った平成15年度から17年度にかけては県内でも上位のほうであったが、18年度は公債費の増加などによって再び下位に転じている。特に他市に比較して上がり幅が大きいため、義務的経費の抑制に向けてより一層の努力が必要である。

第11表 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
富山市	81.2	79.9	79.9	79.8	79.6	82.7	81.4	80.8	86.5	85.4
高岡市	84.9	85.0	79.9	79.9	80.4	83.7	81.5	87.0	86.6	86.9
魚津市	84.7	86.4	83.7	84.9	82.9	83.3	83.9	88.3	88.9	87.6
滑川市	74.3	76.8	77.7	80.0	82.6	84.3	82.9	86.8	88.4	87.8
黒部市	73.9	82.5	75.2	78.2	77.6	79.3	78.4	81.8	80.0	84.8
砺波市	76.7	81.9	83.0	81.6	85.2	86.7	85.5	88.9	89.2	89.3
小矢部市	77.4	78.9	72.8	76.0	79.0	83.1	87.7	91.1	91.4	91.4
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	89.9	91.9	92.0
射水市	83.4	82.9	80.9	82.1	81.3	83.7	81.9	84.8	86.4	86.4
<b>氷見市</b>	<b>85.2</b>	<b>85.4</b>	<b>83.1</b>	<b>82.8</b>	<b>85.7</b>	<b>85.8</b>	<b>82.0</b>	<b>85.6</b>	<b>86.4</b>	<b>87.3</b>
県内各市単純平均	80.2	82.2	79.6	80.6	81.6	83.6	82.8	86.5	87.6	87.9
全国類似団体	81.1	81.9	78.9	79.0	79.5	83.5	82.9	86.3	88.6	未定

平成13年度以降は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

平成16年度は砺波市及び南砺市、17年度は富山市、高岡市、射水市及び黒部市が合併により新市として誕生しているが、富山市を除き、合併の年度における決算は合併前の団体における当該年度決算を合算したものであり、富山市の17年度における決算は合併前の団体における16年度出納整理期間中の決算を合算したものである。以下、第14-2表まで同じ。

表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。以下、第14表まで同じ。

## (2) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市の推移及び県内各市の状況は第12表に示すとおりである。

景気対策を目的とする公共事業の増発に伴う市債発行額の急増によって、これらの市債の償還に要する経費も増加したことから、平成14年度までは本市の公債費負担比率は上昇し続けていた。ここ数年は償還の谷間であったため減少に転じていたが、ふれあいスポーツセンターやいきいき元気など過去の大型施設建設時に借り入れた市債の元金償還などが出揃い公債費が増加したことから、公債費負担比率も再び増加に転じている。

ここ数年来、県内各市の中で最も高い率であり、全国類似団体と比較してもその差は依然、大きなままである。そのため、平成15年から行財政健全化緊急プログラムの実施によって、市債の新規発行の抑制に努めているところである。ただ、新規借入の抑制による公債費削減の効果が現われるには時間を要するため、早急な対策としては、歳出の削減に努めて財源を捻出し繰上償還を行うことができるように努めて行きたい。

第12表 公債費負担比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
富山市	12.9	13.5	13.9	17.2	16.8	14.9	15.2	15.7	16.2	18.4
高岡市	18.7	18.0	18.3	19.2	18.1	17.2	16.9	18.0	17.9	18.4
魚津市	15.1	16.2	16.5	21.1	20.1	18.9	18.8	19.2	17.8	16.9
滑川市	12.2	12.6	13.9	15.8	17.0	21.5	17.2	16.9	17.1	17.6
黒部市	14.6	16.8	20.2	16.7	20.3	17.5	17.4	17.4	15.8	16.0
砺波市	13.6	15.8	18.2	17.1	17.4	16.5	15.9	17.2	18.0	17.9
小矢部市	16.7	18.4	17.9	17.7	15.2	15.6	16.2	15.9	16.4	16.1
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	19.2	20.4	20.0
射水市	13.8	14.9	14.9	15.5	15.7	16.9	17.3	15.9	15.6	17.6
氷見市	15.5	18.0	18.2	18.7	21.7	22.8	22.6	22.0	21.8	22.0
県内各市単純平均	14.9	16.2	17.1	17.9	18.3	18.1	17.5	17.7	17.7	18.1
全国類似団体	14.5	15.4	15.1	15.0	14.5	15.4	15.3	15.0	15.4	未定

( 3 ) 公債費比率

公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で公債費として措置された部分を除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内各市の状況は、第13表に示すとおりである。

他の公債費関連の指数と同様に、例年、県内各市の中でも、また、全国類似団体との比較においても高い水準にある。今後も上昇傾向で推移することが見込まれることから、引き続き財政の健全化に努めていかなければならない。

第13表 公債費比率の状況

( 単位：％ )

年度 区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
富山市	13.2	12.9	14.1	14.3	14.1	14.0	14.6	14.6	16.0	16.4
高岡市	19.0	18.1	17.7	17.5	17.6	16.6	16.6	17.3	17.4	17.8
魚津市	17.0	17.9	18.8	21.2	21.5	19.7	19.6	19.7	18.1	17.1
滑川市	13.7	14.0	16.1	18.6	19.5	18.1	18.8	19.5	19.1	19.3
黒部市	17.8	18.9	20.6	18.1	17.5	17.9	18.3	18.5	16.4	16.6
砺波市	15.6	17.7	19.0	18.1	18.6	17.9	17.3	18.4	18.6	18.3
小矢部市	18.0	17.7	16.4	16.6	15.4	15.9	16.7	16.7	16.6	16.2
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	18.4	17.8	18.3
射水市	15.9	16.6	16.9	17.1	17.5	18.1	18.0	16.7	17.0	17.0
氷見市	15.2	16.3	17.3	17.1	20.2	19.5	18.8	19.3	19.9	20.6
県内各市単純平均	16.2	16.7	17.5	17.7	18.1	17.5	17.6	17.9	17.7	17.8
全国類似団体	14.2	14.8	14.8	14.6	14.2	15.2	14.4	14.1	14.9	未定

( 4 ) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で措置されたものすべてを除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内各市の状況は、第14表に示すとおりである。

起債制限比率は、公債費比率に比べ、より公債費負担の実質的な割合を表しており、平成17年度までは過去3ヵ年平均数値が14%を超えると国から公債費負担適正化計画の作成を求められるほか、20%を超えると段階に応じて一定の市債発行の制限を受けるなどしたが、18年度からは新たに導入された実質公債費比率がこの指数にとってかわることになった。ただし、当分の間、実質公債費比率において起債の許可制限数値以上であっても、起債制限比率が20%未満である団体は、起債の許可を受けられる措置が設けられている。

第14表 起債制限比率(3ヵ年平均)の状況 (単位：%)

年度 区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
富山市	10.3	10.0	9.9	9.7	9.4	8.7	8.2	8.2	9.1	9.8
高岡市	14.3	13.7	12.9	12.0	11.4	11.0	10.8	11.1	11.6	12.7
魚津市	11.3	11.1	11.6	12.6	13.1	12.8	11.8	11.5	11.5	11.3
滑川市	10.9	10.7	11.3	12.7	14.0	13.9	13.1	12.5	12.8	13.2
黒部市	13.7	14.1	13.7	13.1	12.3	11.5	11.6	12.1	12.2	12.6
砺波市	10.6	11.0	11.7	12.1	12.0	11.4	11.0	11.1	11.9	12.3
小矢部市	9.2	8.5	7.5	6.7	5.9	6.1	6.6	8.1	9.9	11.2
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	10.7	11.0	11.3
射水市	11.6	12.5	12.6	12.6	12.4	12.3	12.0	11.5	11.5	12.0
<b>氷見市</b>	<b>11.6</b>	<b>11.6</b>	<b>11.6</b>	<b>11.7</b>	<b>12.5</b>	<b>12.4</b>	<b>12.0</b>	<b>10.9</b>	<b>10.9</b>	<b>11.8</b>
県内各市単純平均	11.5	11.3	11.3	11.3	11.3	11.0	10.6	10.8	11.2	11.8
全国類似団体	10.9	10.8	10.6	10.4	9.5	9.7	9.8	9.4	10.6	未定

( 5 ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。従来は国や都道府県の許可制だった地方自治体の地方債発行が、平成18年度から原則協議制となり、国等の同意が得られない場合でも各自治体の判断で議会に報告した上で発行することも可能となった。そこで、地方債の信用を維持するため、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等を目的として見直しを行い、新たな財政指数として導入された。

具体的には、従来の起債制限比率では考慮されていなかった、水道・病院・下水道などの公営企業の企業債償還に充てる普通会計からの繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、満期一括償還地方債の年度割償還相当額、債務負担行為のうちの元利補給など、

実質的に公債費に準じるものも算定に加え、よりの確に財政の実態が反映されるようにしたものである。

過去3ヵ年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は、地方債の発行には従来通り国等の許可が必要となり、さらに公債費負担適正化計画の策定が求められる。25%以上では一部単独事業の起債が制限される。さらに35%以上になると、災害復旧関連や義務教育施設整備等を除くほとんどの起債が制限されることになる。

本市及び県内各市の状況は、第14-2表に示すとおりである。本市の実質公債費比率は3ヵ年平均で昨年度の16.9%から2.7ポイント悪化して19.6%となり、18%を超える結果となった。

実質公債費比率が急激に悪化した要因としては、市の財政状況の悪化と算定方法の変更の両方が挙げられる。市の財政状況面では、まず普通会計の元利償還金が一般財源ベースで約1億3千万円増加している。さらに、下水道事業会計においても借換債等を除く元利償還金が約2千8百万円増加していることから、準公債費算入繰出金が増加したことなどが悪化の要因である。算定方法の変更については、今年度より元金補給に係る債務負担行為や一時借入金の利子が算入されることとなった。氷見市の普通会計では金融機関からの一時借入を行っていないため、一時借入金利子については影響ないが、元金補給については社会福祉施設の建設費や土地改良事業への補給を行っており、その影響が約1%となっている。

普通会計と同様に下水道事業会計も平成20年度に償還のピークを迎える予定であり、公債費だけでなく準公債費算入繰出金も増加することが予想される。また、20・21年度には市民病院で市民債が満期を迎え、その償還財源として一時的に繰出金が増加する。そのため、公営企業を含めて市全体の市債の発行をよりいっそう引き締めるとともに、公営企業においては独立採算の原則のもと、繰出金に頼らない経営体質に改めていく必要がある。

第14-2表  
実質公債費比率(3ヵ年平均)の状況

区分	年度	
	H17	H18
富山市	11.3	12.4
高岡市	12.9	13.7
魚津市	16.8	17.7
滑川市	18.8	22.1
黒部市	19.3	22.2
砺波市	17.7	21.3
小矢部市	15.5	21.4
南砺市	17.2	20.5
射水市	14.8	16.1
<b>氷見市</b>	<b>16.9</b>	<b>19.6</b>
県内各市単純平均	16.1	18.7
全国類似団体( - 2 )	15.6	未定

## 2 その他決算数値による分析

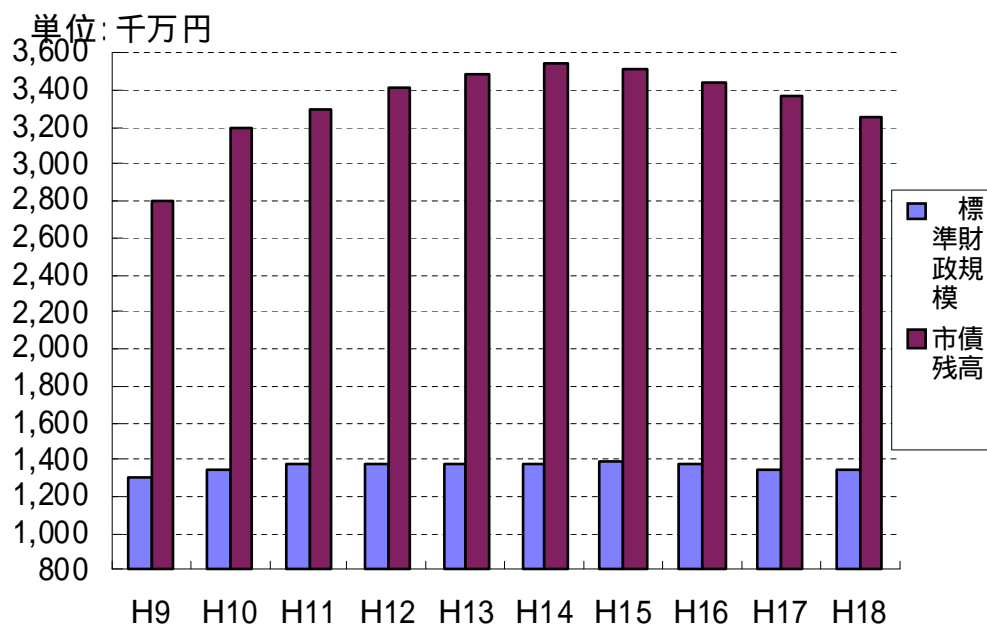
財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものなども含めて総合的に把握する必要がある。

### (1) 市債現在高

市債現在高の推移は、32ページの付表2のとおりである。平成18年度末の普通会計市債現在高は32,455,641千円で、前年度末(33,634,458千円)に比べ1,178,817千円、3.5%の減、過去10年間で最高の平成14年度末との対比で0.92倍まで減少した。なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成18年度末では56,045,679千円(対前年度末比3.2%減)となり、平成14年度末との対比では0.91倍となっている。

普通会計市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。大型事業の実施による市債残高の増加により、以前は市債現在高の標準財政規模に対する割合が年々増加し、14年度にはピークの2.57倍に達した。15年度からは行財政健全化緊急プログラムに基づいて市債の発行額を抑えているため割合は減少してきており、18年度末では2.41倍となっている。

第9図 市債現在高(普通会計)と標準財政規模の推移



区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
標準財政規模	1,305	1,340	1,371	1,372	1,381	1,378	1,382	1,370	1,353	1,349
市債残高	2,801	3,191	3,294	3,408	3,485	3,545	3,515	3,442	3,363	3,246

H13以降は標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額



## (2) 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、複数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これら債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、付表3のとおりである。農林水産関係や社会福祉関係では、過年度の土地改良事業の償還補助や特別養護老人ホームへの元利補給の完了などに伴い減少している。なお、平成18年度末では4,791,157千円で前年度末(4,171,643千円)に比べ619,514千円、14.9%の増となっているが、これは主に廃棄物処理施設の運転管理業務を複数年度の包括委託契約とするために債務負担行為を設定した結果によるものであり、複数年度の契約としたことにより、かえって年度毎の委託料を削減しているものである。

## (3) 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積み立てを行っている。本市の積立金現在高(定額運用基金を除く。)は付表4のとおりである。平成18年度末では3,916,470千円で、前年度末(4,246,670千円)に比べ330,200千円、7.8%の減となった。内訳は、財政調整基金が積立額304,294千円に対し、取崩し額が500,000千円だったことから残高1,176,620千円で前年度末に比べ195,706千円の減、減債基金が1,126,599千円で、前年度末に比べ125,968千円の減、その他特定目的基金は1,613,251千円で、前年度末(1,621,777千円)に比べ8,526千円の減となった。その他特定目的基金の減となった主な要因としては、保育所及び昨年度に引き続き小学校のエアコン設置のために社会福祉事業振興金や教育文化振興基金を取り崩したことが挙げられる。

## (4) 将来にわたる財政負担

普通会計市債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いたもの、すなわち将来にわたる財政負担額は、平成18年度末では33,330,328千円となり、前年度末(33,559,431千円)に比べ、229,103千円、0.7%の減となった。

第15表は、これを平成17年度末で全国類似団体と比較したものである。本市は、地方債現在高及び債務負担行為額において、全国類似団体をかなり上回っているため、将来にわたる財政負担額は、1団体当たりでは全国類似団体を7,043,786千円上回り約1.3倍、人口1人当たりでは、209,036円上回り約1.5倍となっている。また、標準財政規模との1団体当たり比較では、全国類似団体が1.76倍であるのに対し、本市は2.59倍となっている。

第15表 将来にわたる財政負担額の状況

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末) A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A + B - C	*参考 標準財政規模
平成 18 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	32,455,641	4,791,157	3,916,470	33,330,328	12,980,867
		人口1人 当たり (円)	586,170	86,531	70,734	601,967	234,443
平成 17 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	33,634,458	4,171,643	4,246,670	33,559,431	12,936,399
		人口1人 当たり (円)	601,324	74,582	75,923	599,983	231,280
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	28,177,706	2,983,996	4,646,057	26,515,645	15,071,152
		人口1人 当たり (円)	415,453	43,996	68,502	390,947	222,210

\*この指数表中、人口1人当たり額において基礎とした人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口  
(H18:氷見市55,369人 H17:氷見市55,934人 全国類似団体67,824人)

付表1 平成18年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		22,821,596	22,266,899	21,562,769	704,130	各会計へ 3,462,246 繰出 各会計より 11,898 繰入	
特別会計	国民健康保険	5,103,215	5,182,217	4,989,593	192,624	一般会計より 337,337 繰入 病院事業へ 2,625 繰出	
	育英資金	12,179	11,370	11,369	1	一般会計へ 546 繰出	
	下水道	2,846,722	2,716,973	2,710,803	6,170	一般会計より 1,118,470 繰入	
	老人保健医療事業	6,406,217	6,245,067	6,290,877	45,810	一般会計より 492,517 繰入	
	介護保険	保険事業	4,120,546	4,112,172	4,071,774	40,398	一般会計より 598,979 繰入
		介護サービス事業	20,022	8,150	8,057	93	
	計	18,508,901	18,275,949	18,082,473	193,476	一般会計より 2,547,303 繰入 各会計へ 3,171 繰出	
企業会計	水道事業	収益的 収入 1,696,608 支出 1,672,112	1,630,505	1,591,186	39,319	一般会計より 188,147 繰入 一般会計へ 11,352 繰出	
		資本的 収入 206,838 支出 563,942	161,241	503,036	341,795	一般会計より 13,650 繰入	
		小計 収入 1,903,446 支出 2,236,054	1,791,746	2,094,222	302,476	一般会計より 201,797 繰入 一般会計へ 11,352 繰出	
	病院事業	収益的 収入 6,031,547 支出 6,114,263	5,871,730	5,880,150	8,420	一般会計より 565,203 繰入	
		資本的 収入 364,969 支出 446,253	365,118	446,158	81,040	一般会計より 147,943 繰入 国保会計より 2,625 繰入	
		小計 収入 6,396,516 支出 6,560,516	6,236,848	6,326,308	89,460	一般会計より 713,146 繰入 国保会計より 2,625 繰入	
	計	収入 8,299,962 支出 8,796,570	8,028,594	8,420,530	391,936	各会計より 917,568 繰入 一般会計へ 11,352 繰出	
	合計	50,127,067	48,571,442	48,065,772	505,670		
	純計	46,582,117	45,094,673	44,589,003	505,670		

付表2 市債残高調

(単位:千円、%)

区分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
普 通	1 普通債	21,727,485	25,315,163	26,610,310	27,492,063	27,866,875	27,857,674	26,754,806	25,541,030	24,162,118	22,790,982	
	(1) 土木	8,200,165	9,099,592	9,629,337	9,983,227	10,275,195	10,064,792	9,876,554	9,502,889	8,896,707	8,299,054	
	(2) 農林水産	3,880,634	4,329,996	4,802,528	5,077,885	5,182,512	5,093,952	4,833,682	4,537,984	4,360,965	4,176,145	
	(3) 教育	6,584,221	8,598,239	8,226,626	7,890,122	7,148,944	6,858,439	6,241,866	5,823,688	5,527,324	5,143,768	
	(4) 衛生	1,182,454	1,534,780	2,184,916	2,513,821	2,586,910	2,469,602	2,313,629	2,288,150	2,148,494	2,081,162	
	(5) その他	1,880,011	1,752,556	1,766,903	2,027,008	2,673,314	3,370,889	3,489,075	3,388,319	3,228,628	3,090,853	
	2 災害復旧債	483,142	530,071	532,829	513,326	498,399	534,267	596,781	581,111	577,696	535,433	
	3 その他	5,795,074	6,065,278	5,795,198	6,072,442	6,482,899	7,060,975	7,794,224	8,294,151	8,894,644	9,129,226	
	会	(1) 辺地債	2,836,307	2,843,044	2,768,494	2,973,772	3,172,614	3,197,149	2,968,109	2,903,560	2,916,121	2,816,853
		(2) 県貸付金	403,661	302,594	178,475	62,685	40,043	25,106	15,816	10,597	5,233	483
(3) 減税補てん債等		1,376,381	1,672,917	2,039,391	2,050,870	2,298,584	2,818,269	3,858,636	4,577,356	5,081,742	5,447,114	
(4) その他		1,178,725	1,246,723	808,838	985,115	971,658	1,020,451	951,663	802,638	891,548	864,776	
計	小計	28,005,701	31,910,512	32,938,337	34,077,831	34,848,173	35,452,916	35,145,811	34,416,292	33,634,458	32,455,641	
	対前年度比	111.5	113.9	103.2	103.5	102.3	101.7	99.1	97.9	97.7	96.5	
水道事業会計		6,074,277	6,238,479	6,521,740	6,613,553	6,599,416	6,448,533	6,240,086	6,018,734	5,740,466	5,499,143	
病院事業会計		2,337,704	2,215,312	2,147,233	2,126,882	2,206,554	2,166,841	2,079,787	1,964,330	1,798,115	1,733,138	
下水道事業会計		13,432,705	14,705,732	16,297,746	17,299,932	17,557,862	17,537,302	17,348,614	17,099,012	16,748,043	16,357,757	
合計		49,850,387	55,070,035	57,905,056	60,118,198	61,212,005	61,605,592	60,814,298	59,498,368	57,921,082	56,045,679	
対前年度比		108.9	110.5	105.1	103.8	101.8	100.6	98.7	97.8	97.3	96.8	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
土木	6,259	4,567	2,961	1,855	994	76,362	321			
学校	7,035		24,000	47,606	32,626	44,535	30,648	24,742	14,017	23,102
農林水産	6,174,276	5,770,452	5,338,971	4,914,181	4,480,041	4,108,934	3,668,787	3,271,526	2,852,949	2,440,657
社会福祉	948,582	1,045,094	1,037,120	1,025,963	1,093,283	1,352,949	1,249,124	1,149,110	1,055,420	812,912
その他	465,356	523,690	393,995	406,625	232,204	381,125	649,654	652,463	249,257	1,514,486
合計	7,774,718	7,601,508	7,343,803	6,797,047	6,396,230	5,839,148	5,963,905	5,598,534	4,171,643	4,791,157

付表4 基金残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財政調整基金	1,689,973	1,560,592	1,553,822	1,546,536	1,430,773	1,231,484	1,498,250	1,492,956	1,372,326	1,176,620
減債基金	1,230,542	1,029,012	1,406,197	1,907,468	1,709,690	1,503,343	1,445,728	1,399,767	1,252,567	1,126,599
ふるさとづくり基金	224,442	215,303	203,186	291,275	281,304	226,572	233,014	229,064	208,983	214,532
社会福祉事業振興基金	472,265	477,735	482,685	588,299	591,457	508,190	498,014	503,725	504,937	498,797
地域農業振興基金	51,315	51,713	51,847	55,896	54,924	54,036	53,934	65,999	80,488	93,047
水産業振興基金	2,865	2,875	2,882	2,891	2,894	2,895	2,896	2,897	2,897	3,398
教育文化振興基金	703,245	712,356	716,282	719,204	723,580	722,844	723,300	723,800	650,650	637,712
「安部」人づくり基金	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	107,612	106,484	105,394
スポーツ振興基金	6,394	8,915	6,139	16,347	17,366	16,375	17,502	17,507	38,112	33,434
育英基金	24,879	29,687	33,997	35,592	34,951	34,244	32,722	29,226	29,226	26,937
積立金合計	4,514,365	4,196,633	4,565,482	5,271,953	4,955,384	4,408,428	4,613,805	4,572,553	4,246,670	3,916,470
土地開発基金	763,273	767,052	782,202	793,853	795,703	796,873	797,313	797,445	797,581	798,290

付表5 財政力指数(3ヵ年平均)の状況調

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
富山市	0.91	0.89	0.86	0.82	0.80	0.80	0.80	0.81	0.73	0.75
高岡市	0.87	0.85	0.81	0.76	0.73	0.73	0.75	0.76	0.75	0.77
魚津市	0.69	0.66	0.64	0.63	0.62	0.62	0.61	0.61	0.63	0.67
滑川市	0.62	0.63	0.61	0.58	0.57	0.58	0.58	0.60	0.61	0.65
黒部市	0.74	0.74	0.71	0.70	0.69	0.70	0.69	0.67	0.70	0.73
砺波市	0.58	0.58	0.57	0.56	0.56	0.58	0.59	0.57	0.58	0.59
小矢部市	0.59	0.57	0.54	0.52	0.51	0.52	0.53	0.55	0.56	0.59
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	0.37	0.38	0.40
射水市	0.81	0.79	0.74	0.70	0.67	0.67	0.67	0.68	0.65	0.69
<b>氷見市</b>	<b>0.45</b>	<b>0.44</b>	<b>0.43</b>	<b>0.41</b>	<b>0.41</b>	<b>0.40</b>	<b>0.40</b>	<b>0.40</b>	<b>0.39</b>	<b>0.40</b>
県内各市 単純平均	0.70	0.68	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.60	0.62
全国類団	0.69	0.68	0.67	0.67	0.66	0.66	0.68	0.65	0.64	未定

表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。

## 参 考 資 料

### 1 財 政 用 語 の 解 説

財 政 用 語 に つ い て 氷 見 市 に 当 て は め て 簡 単 に 説 明 し ま す 。 ( あ い う え お 順 に 並 べ て あ り ま す 。 )

#### 依 存 財 源 ( い ぞ ん ざ い げ ん )

国 や 県 の 意 思 に よ り 決 定 さ れ た 額 が 交 付 さ れ た り 、 割 り 当 て ら れ た り す る 収 入 。 国 庫 支 出 金 、 県 支 出 金 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 な ど 。

#### 一 般 財 源 ( い っ ぱ ん ざ い げ ん )

財 源 が 特 定 さ れ ず 、 ど の よ う な 経 費 に も 使 用 す る こ と が で き る も の 。 地 方 税 、 地 方 譲 与 税 、 地 方 交 付 税 な ど 。

#### 会 計 ( か い け い )

予 算 と 決 算 の 経 理 上 の 区 分 け 。 氷 見 市 が 行 な う 行 政 運 営 の 基 本 的 な 経 費 を 計 上 し た 会 計 が 一 般 会 計 で 、 特 定 の 歳 入 歳 出 を 一 般 の 歳 入 歳 出 と は 区 別 し て 別 に 経 理 す る 必 要 が あ る 会 計 は 特 別 会 計 。 と り わ け 、 特 別 会 計 の 中 で も 、 地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 を 受 け る 会 計 を 企 業 会 計 と い う 。

氷 見 市 で は 、 1 8 年 度 で は 、 一 般 会 計 の ほ か 、 企 業 会 計 が 2 会 計 、 企 業 会 計 以 外 の 特 別 会 計 が 5 会 計 あ る 。 ( P 3 1 付 表 1 参 照 )

#### 基 金 ( き き ん )

あ る 特 定 目 的 の た め 、 財 産 を 維 持 し 、 資 金 を 積 み 立 て 又 は 定 額 の 資 金 を 運 用 す る た め に 設 け ら れ る 資 金 又 は 財 産 を い う 。 要 す る に 「 氷 見 市 の 貯 金 ( 貯 蓄 ) 」 の こ と 。

#### 起 債 ( き ざ い )

市 債 ( 地 方 債 ) を 起 こ す こ と 。 つ ま り 借 金 を す る こ と 。

#### 起 債 制 限 比 率 ( き ざ い せ い げ ん ひ り つ )

地 方 債 の 許 可 制 限 の た め に 平 成 1 7 年 度 ま で の 総 務 省 の 地 方 債 許 可 方 針 に お い て 定 め ら れ て い た 指 標 で 、 繰 上 償 還 な ど の 臨 時 的 な 要 因 や 、 公 債 費 に 充 て ら れ る 特 定 の 財 源 、 地 方 交 付 税 ( 後 述 ) な ど に よ り 他 か ら 措 置 の あ る 財 源 等 を 除 き 、 氷 見 市 が 負 担 し な け れ ば な ら な い 公 債 費 が 標 準 的 な 一 般 財 源 に 占 め る 割 合 を い う 。 平 成 1 8 年 度 か ら は 原 則 と し て 実 質 公 債 費 比 率 ( 後 述 ) に よ っ て 起 債 制 限 等 が 行 わ れ る 。 ( 財 政 指 標 の 解 説 を 参 照 )

#### 基 準 財 政 収 入 額 ( き じ ゅ ん ざ い せ い し ゅ う に ゅ う が く )

普 通 交 付 税 の 算 定 に 用 い る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 の 財 政 力 を 合 理 的 に 測 定 す る た め に 、 標 準 的 に 収 入 し 得 る と 考 え ら れ る 地 方 税 な ど の う ち 、 標 準 税 率 に よ り 算 定 し た 額 の 7 5 % ( 県 も 同 じ く 7 5 % ) 。

#### 基 準 財 政 需 要 額 ( き じ ゅ ん ざ い せ い し ゅ ゃ う が く )

普 通 交 付 税 の 算 定 基 礎 と な る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 が 合 理 的 で 妥 当 な 水 準 の 行 政 サ ー ビ ス

等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

### **経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）**

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

### **決算（けっさん）**

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

### **減税補てん債（げんぜいほてんさい）**

住民税減税などの影響による減収分を補てんするために許可された地方債。

### **公債費（こうさいひ）**

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

### **公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）**

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

### **財政（ざいせい）**

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

### **財政力指数（ざいせいりょくしすう）**

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。（財政指標の解説を参照）

### **市債（地方債）（しさい）**

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

### **自主財源（じしゅざいげん）**

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

### **実質収支（じっしつしゅうし）**

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

### **実質公債費比率（じっしつこうさいひりつ）**

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持する



ための起債制限等を行うために定められた指標。従来の起債制限比率と異なる点は、分子に公営企業の元利償還金への繰出金、国営事業負担金や利子補給の債務負担行為など、公債費に準ずるものを計上していることである。この指標が18%を超えると起債は従来どおり許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。(財政指標の解説を参照)

### 性質別分類(せいしつべつぶんるい)

経費(歳出)をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

### 単年度収支(たんねんどしゅうし)

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

### 地方交付税(ちほうこうふぜい)

国税のうち、所得税及び酒税の収入見込額の32%と法人税の収入見込額の35.8%、消費税の収入見込額の29.5%、たばこ税の収入見込額の25%を合算した額等を総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。この制度の目的は、地方公共団体の自主性を損なわずに偏在する地方財源の不均衡を是正し、合理的かつ妥当水準の行政を行なうのに必要な財源の確保を保障するもの。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税(94%)と、当該年度の特殊事情により交付される特別交付税(6%)に分けることができる。

### 特定財源(とくていざいげん)

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

### 目的別分類(もくてきべつぶんるい)

会計の経費(歳出)をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

### 標準財政規模(ひょうじゅんざいせいきぼ)

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。(財政指標の解説を参照)

### 扶助費(ふじょひ)

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

### 予算(よさん)

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

### 臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)

平成13年度から平成21年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

## 2 財政指標の解説

(1) 標準財政規模.....地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\left| \begin{array}{l} \text{基準財政} \\ \text{収入額} \end{array} - \left| \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right| \right| \times 100/75 + \left| \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right| + \text{普通交付税}$$

(2) 財政力指数.....地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標を示す。

数値は、過去3か年の平均値である。(1に近く1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質収支比率.....標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。

(おおむね3~5%が望ましいとされる。)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

(4) 経常収支比率.....財政構造の弾力性を判断する指標を示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。(一般的には、都市にあっては75%程度が妥当とされる。)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源(歳入)}} \times 100(\%)$$

(5) 公債費比率.....公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{地方債元利償還金(繰上償} \\ \text{還及び転貸債を除く)(A)} \end{array} \right| - \left| \begin{array}{l} \text{元利償還に充てら} \\ \text{れた特定財源(B)} \end{array} \right| + \left| \begin{array}{l} \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額(C)} \end{array} \right|}{\text{標準財政規模(D) + 臨時財政対策債発行可能額(F) - (C)}} \times 100(\%)$$

(6) 起債制限比率.....地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されていたもの。

(平成18年度からは実質公債費比率が導入されたが、この比率の過去3年間の平均が20%以内の場合、起債の制限が緩和される。)

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{上記(A)(繰上償還を除く)} \end{array} \right| - \left| \begin{array}{l} \text{上記(B) + 上記(C) +} \\ \text{事業費補正により基準財政需} \\ \text{要額に算入された公債費(E)} \end{array} \right|}{\text{上記(D) + 上記(F) - (C) - (E)}} \times 100(\%)$$

(7) 実質公債費比率.....地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に規定されたもの。次の算式による比率の過去3年間の平均をいう。(この比率が18%を超えると従来どおり許可制となり、25%を超えると起債が段階的に制限される。)

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{上記(A)(繰上償還を除く)} \end{array} \right| + \left| \begin{array}{l} \text{(A)に準ず} \\ \text{るもの(G)} \end{array} \right| - \left| \begin{array}{l} \text{A及びGに充て} \\ \text{られた特定財源} \end{array} \right| + \left| \begin{array}{l} \text{基準財政需要額に算入} \\ \text{されたA及びG(H)} \end{array} \right|}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100(\%)$$